

2. 【現在までの研究状況】(図表を含めてもよいので、わかりやすく記述してください。様式の変更・追加は不可(以下同様))

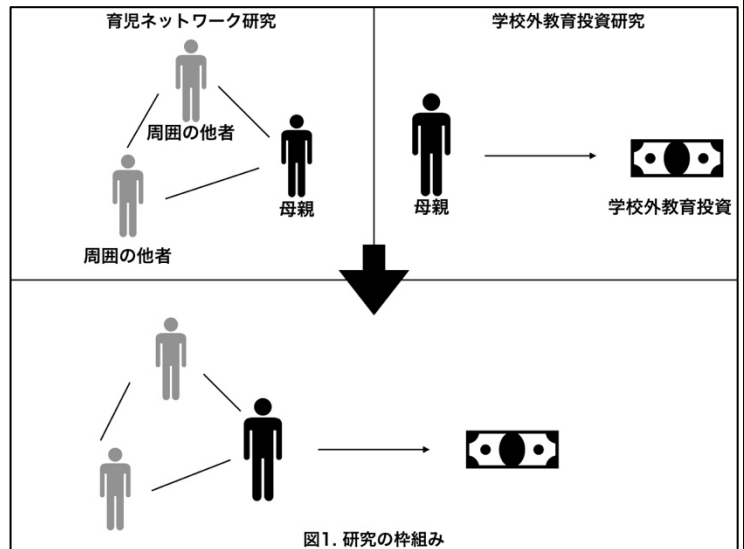
- ① これまでの研究の背景、問題点、解決策、研究目的、研究方法、特色と独創的な点について当該分野の重要文献を挙げて記述してください。
- ② 申請者のこれまでの研究経過及び得られた結果について、問題点を含め①で記載したことと関連づけて説明してください。
- なお、これまでの研究結果を論文あるいは学会等で発表している場合には、申請者が担当した部分を明らかにして、それらの内容を記述してください。

■ 研究の背景・問題点

「Shadow Education (影の教育) (Stevenson and Baker 1992)」とも呼ばれるように、日本では塾や習い事などの学校外教育が盛んに行われている。しかし、全ての親が同じだけの学校外教育を子に受けさせるのではなく、学歴や世帯収入が高い親の方が、より多くの学校外教育投資を行う傾向にある。多くの資源を持つ親が学校外教育を子に受けさせ、その子が高い学力・学歴を得ることは「学校外教育投資仮説(盛山・野口 1984)」とも呼ばれる。これは、学力・学歴の階層差の生成にもつながる重要なテーマである。

一方で、母親に着目すると、「ママ友」という言葉にも象徴されるように、母親は周囲の者との関わりの中で子の教育を行なう。母親の育児の実態を対象とする育児ネットワーク研究では、母親は周囲から独立して子の教育を行なうのではなく、他者とのネットワークを通して様々なサポートを獲得しながら教育を行うことが指摘されている(落合 1989)。したがって、周囲の者とのネットワークが、母親の学校外教育投資に対して影響を与える可能性が考えられる。実際に、母親が有するネットワークが母親本人の教育意識と関連することが明らかにされている(荒牧 2018)。

それにも関わらず、学校外教育投資は、母親の学歴や世帯収入といった、母親自身の要因のみによって決定されることが前提とされてきた。これは、そもそも周囲の者とのネットワークの影響を考慮した、母親の教育行動に関する研究が乏しいことが背景にある。また、育児ネットワーク研究と学校外教育投資研究が交わることなく、個別に研究が行われてきたこととも関連している。よって、育児ネットワーク研究が、子の教育を行う母親を周囲の者との関係の中で捉えてきた一方で(図1左上)、学校外教育投資研究においては、母親のネットワークを捉える視座が不足(図1右上)している。



■ 解決策・研究目的・研究方法

そこで本研究では、母親を独立して学校外教育投資を行う者として捉えるのではなく、周囲の他者とのネットワークに埋め込まれた者として捉え直し、学校外教育投資の規定要因を分析する(図1下)。

以上から本研究の目的を、母親の学校外教育投資行動の規定要因を、母親の学歴や世帯収入だけでなく、母親が持つネットワークに着目して明らかにすることとする。その際、本研究では以下の点を考慮する。

(1) 学校外教育投資に対する他者からの影響を、どのような他者かに着目して分析する。母親がとり結ぶ人間関係は、友人、親戚、職業仲間など多岐にわたる。よって、誰との人間関係が学校外教育投資を促進するのかに着目して分析を行う。

(2) 複数のデータを用いて同じ観点から分析を行う。個人が有するネットワークの測定方法は様々ある。例えば、「知り合いの数」を尋ねるのか、「よく話す人」を尋ねるのか等である。これらの指標のうち、どの指標が良いのかは判然とせず、各研究が個別に定義してそれを測定している。本研究では、異なるデータ・指標を用いても共通した結論が得られるのかを吟味する。

以上を念頭に、母親のネットワークの形態と学校外教育投資の程度を同時に測定している、以下2つの調査データを用いた計量分析を行う。

- ① モノグラフ小学生ナウ いまどきのお母さん—母親たちのコミュニケーション事情—
- ② 「社会階層と社会移動」全国調査

■ 特色と独創的な点

本研究の特色・独創的な点は、学校外教育投資を分析する上で母親のネットワークに着目する点である。

(現在までの研究状況の続き)

また、学校外教育投資は学力・学歴の階層差を考慮する上でも重要な側面である。したがって、学力・学歴の階層差生成メカニズムにおける母親のネットワークの役割を検討することもできる。このことで、学力・学歴の階層差がどのように生成されるのかを説明する上で、母親のネットワークに着目した新たな理論を構築する礎を提供できる。このように、**本研究は単なる実証研究ではなく、理論的含意のある研究である点でも独創的**である。

■ 研究経過および得られた結果

(1) その他の要因を考慮しても、**母親のネットワークが学校外教育投資を促進**することが明らかとなった。特に、母親自身の友人との関係(子を通した友達、母親本人の趣味や習い事での友達、昔からの友達)を維持している者の方が、学校外教育投資を行なう傾向にあることが明らかとなった。この分析結果をまとめた論文は、現在『家族社会学研究』(日本家族社会学会)に投稿中である。

(2) さらに、その他の要因を考慮しても、**ネットワークの大きさを示す指標の1つである所属団体数が多い母親ほど、学校外教育投資金額が高い傾向にある**ことが明らかとなった。特に、所属団体数は、学校外教育投資を行うかどうかという意味決定ではなく、学校外教育投資を行うとしたらどの程度かという意味決定に対して影響を及ぼすことが明らかとなった【業績(1)1】。

以上2点は、**母親自身に還元される要因のみで学校外教育投資行動を考えるのではなく、その母親のネットワークにまで着目する必要性があることの証左**である。

【参考文献】

- ・荒牧草平, 2018, 「母親の高学歴志向の形成に対するパーソナルネットワークの影響: 家族内外のネットワークに着目して」『家族社会学研究』30.1: 85-97.
- ・落合恵美子, 1989, 「育児援助と育児ネットワーク」, 『家族研究』1: 109-133.
- ・盛山和夫・野口裕二, 1984, 「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』39: 113-126.
- ・Stevenson, David Lee, and Baker, David P., 1992, "Shadow Education and Allocation in Formal Schooling: Transition to University in Japan", *American Journal of Sociology* 97.6: 1639-1657.

3. 【これからの研究計画】

(1) 研究の背景

2. で述べた研究状況を踏まえ、これからの研究計画の背景、問題点、解決すべき点、着想に至った経緯等について参考文献を挙げて記入してください。

■ 研究の背景・問題点・解決すべき点

申請者のこれまでの研究から、母親が有する他者とのネットワークが学校外教育投資を促進することが明らかとなった。しかし、以下2点においてさらに研究を進める必要がある。

(1) **ネットワークがどのように学校外教育投資を促進しているのかというメカニズムを解明する必要がある**。単に、両者の関連を示すだけでは、その現象を十分に説明したことにはならない。したがって、なぜ両者に関連がみられたのかという観点から研究を進める。後に説明するように、House (1981) のいう、他者とのネットワークから得られる「情動的サポート」と「手段的サポート」が学校外教育投資を促進すると考えることができる。このように、ネットワークから獲得できるサポートを考慮することで、蓄積のある育児ネットワーク研究と学力・学歴の階層差研究の接合点を、学校外教育投資を題材としてさらに探ることができ、一層の理論的展開が可能となる。

(2) **どのような母親が、学校外教育投資を促進するネットワークやサポートを保有しているのかを解明する必要がある**。ネットワークは個人に不平等に分配された資源である (Campbell et al. 1986)。よって、学校外教育投資を促進するネットワークの保有量やサポート量の違いを、母親の階層的地位によって分析する余地がある。仮に、社会階層が高い者がそのネットワークやサポートを多く有しているのであれば、ネットワークやサポートは、学校外教育投資の階層差をさらに加速させると捉えることができる(社会階層→ネットワーク・サポート→学校外教育投資)。また、学校外教育投資の階層差は学力・学歴の階層差を生み出すため、**ネットワークやサポートを通した階層差の生成メカニズムの新たな側面を切り出すことができる**。一方で、社会階層の低い者がそのネットワークやサポートを多く有しているのであれば、それが学力・学歴の階層差を縮める「セーフティネット」として働いていると解釈できる。

【参考文献】

- ・Campbell, Karen E., Peter V. Marsden and Jeanne S. Hurlbert, 1986, "Social Resources and Socioeconomic Status", *Social Networks* 8: 97-117.
- ・House, James S., 1981, *Works Stress and Social Support*: Addison-Wesley Publishing Company.

(2) 研究目的・内容 (図表を含めてもよいので、わかりやすく記述してください。)

- ① 研究目的、研究方法、研究内容について記述してください。
- ② どのような計画で、何を、どこまで明らかにしようとするのか、具体的に記入してください。
- ③ 所属研究室の研究との関連において、申請者が担当する部分を明らかにしてください。
- ④ 研究計画の期間中に異なった研究機関（外国の研究機関等を含む。）において研究に従事することを予定している場合はその旨を記載してください。

■ 研究目的・研究内容

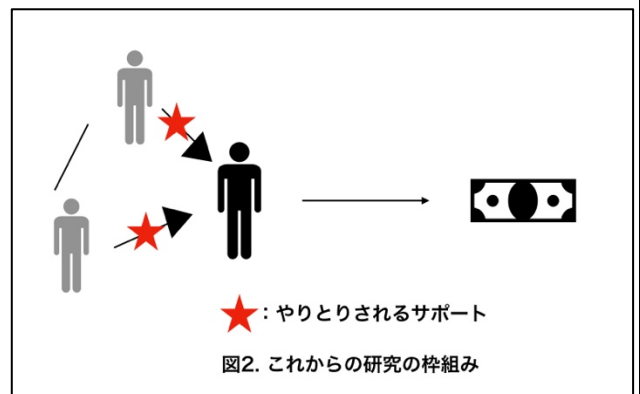
上述した2つの課題を踏まえ、本研究の目的を(1)(2)のように設定する。

(1) 母親のネットワークが学校外教育投資を促進するメカニズムの解明

ネットワークが学校外教育投資を促進するメカニズムとして、親がネットワークから House (1981) (上で挙げた参考文献と同じ) のいう「情動的サポート」と「手段的サポート」を得ているという予想が立てられる。その概念図は図2の通りである。「情動的サポート」とは、他者がある個人に対して何らかの情報提供を行うサポートである。「手段的サポート」とは、経済的な援助や育児の実質的な手助けを行うサポートである。「情動的サポート」に関しては、母親は学校外教育に関する有益な情報をネットワークから得ているために、ネットワークが母親の学校外教育投資を促進すると考えることができる。「手段的サポート」に関しては、学校外教育投資を行う上で必要な、送り迎えといった時間的負担や、経済的負担に対するサポートを得ることで、その余裕から母親の学校外教育投資が促進されると予想できる。このように、ネットワークが学校外教育投資を促進する背景に、これら2つのサポートが働くという仮説を立てて、検証する。

(2) 母親の社会階層がネットワークやそこから得られるサポートに与える影響の解明

母親に限らずに言えば、個人の社会階層とネットワークの保有量との関連は古くから分析されてきた(例えば、Campbell et al. 1986) (上で挙げた参考文献と同じ)。しかし、母親の社会階層とネットワークやサポートとの関連を分析する研究は不足している。したがって、母親に限定して、社会階層とネットワークやサポートとの関連を分析する余地がある。そのことで、本研究を学力・学歴の階層差研究の俎上にのせる。



■ 研究方法

以下のデータに対して計量的手法を用いた分析を行う。

- 【データ a】「親子世帯間の援助の実態と意識に関する調査」(既存データ)
- 【データ b】インターネット調査 (独自データ)

【データ a】を用いた研究

学校外教育投資が「手段的サポート」によって促進されるのかを分析する。【データ a】は、母親を対象とした調査であり (n = 1,466)、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターに申請することで利用できるデータである。そこでは、母親が自らの親や、夫の親からどの程度の育児サポートや経済的サポート(=「手段的サポート」)を受け取っているかを尋ねているだけではなく、母親の学校外教育投資金額や子の習い事数に関する質問項目が存在する。これらを用いることで、「手段的サポート」が学校外教育投資を促進するのかを分析することが可能である。分析では、傾向スコアを用いた調整を行う。その後、その「手段的サポート」を得ている母親はどのような母親なのかを分析する。具体的には、母親の社会階層と「手段的サポート」の獲得との関連を分析する。

【データ b】を用いた研究

母親同士がどのような情報をやりとりしているのかと、学校外教育投資に関する質問を同時に尋ねた調査は存在しない。そこで、研究費の一部を用いて、独自にデータ (n = 1,500) を収集する。ここでは、周囲の者と学校外教育に関する話題をどの程度話しているか等を測定する。そのことで、学校外教育投資が「情動的サポート」によって促進されるのかを分析する。ここでも傾向スコアを用いた調整を行い分析する。また、母親の社会階層と「情動的サポート」の獲得との関連を分析する。

なお、申請者は既に独自のインターネット調査を行なった経験がある。そこでは、学校外教育投資を探す過程では、他者とのつながりが最も多く利用されていたことが明らかとなった【業績 (1) 2、(4) 8】。この経験をもとに、より洗練されたインターネット調査を行う。

(3) 研究の特色・独創的な点

次の項目について記載してください。

- ① これまでの先行研究等があれば、それらと比較して、本研究の特色、着眼点、独創的な点
- ② 国内外の関連する研究の中での当該研究の位置づけ、意義
- ③ 本研究が完成したとき予想されるインパクト及び将来の見通し

■ 本研究の特色、着眼点、独創的な点

本研究の特色は、学校外教育投資を行う親をネットワークに埋め込まれた親として捉え直し、「手段的サポート」や「情動的サポート」といった具体的なサポートに着目して、学校外教育投資の規定要因を明らかにする点である。

このように学校外教育投資を行う母親を「独立した母親」から「周囲のサポートを得ている母親」として捉え直す着眼点および発想は、国際的にも未開拓であり、ここに本研究の独創性を認めることができる。

■ 当該研究の位置づけ、意義、予想されるインパクト及び将来の見通し

学校外教育投資の規定要因として着目されてきたのは、親の階層的要因であった。これは学力・学歴の階層差に関する研究とも深く関わっている。一方で、子の育児や教育を行う親が受け取るサポートに着目する研究は、育児ネットワーク研究として取り組まれてきた。本研究は、個別に行われている両研究を橋渡しする学際的な研究として位置付けられる。

また、本研究は学校外教育投資に着目するが、母親の教育行動は学校外教育投資に限らない。したがって、母親を周囲から独立して学校外教育投資を行う者として捉える分析枠組みから、周囲とのネットワークからのサポートを受けながら学校外教育投資を行う者として捉え直す発想は、その他の教育行動にも応用できる。したがって、本研究は、新たな分析枠組みを母親の教育行動に関する全ての研究に提供する点で高い意義を持つ。

加えて、学歴や世帯収入といった階層的な要因と比べて、母親が受け取るサポート量は政策的に介入しやすい。すなわち、母親と制度とのつながりを整備することで母親が受け取るサポート量を調整することが可能である。したがって、教育の階層差を是正するための政策的含意のある知見となる。

(4) 年次計画

申請時点から採用までの準備状況を踏まえ、DC1 申請者は1～3年目、DC2 申請者は1～2年目について、年次毎に記載してください。元の枠に収まっていれば、年次毎の配分は変更して構いません。

(申請時点から採用までの準備)

学校外教育投資に対する母親のネットワークの影響を分析するにあたって、まず「母親のネットワークの形態がどのようなものか」という記述的な問いに取り組む必要がある。この問いに対して、日本と諸外国を比較することで、母親のネットワークの実態を記述する。データは International Social Survey Program が取りまとめている 2001 年度の「Social Relations and Support Systems」を用いる。既にデータを入手し分析を開始している。この分析結果をまとめた論文は日本家族社会学会『家族社会学研究』(2020 年 2 月末日締め切り)へ投稿する。投稿後は、【データ a】の分析に着手する。

また、学校外教育投資研究、育児ネットワーク研究の整理を進める。さらに、2019 年 8 月の日本教育学会、2019 年 9 月の日本教育社会学会や日本家族社会学会に参加し、研究動向の情報収集を進める。

(1 年目)

・【データ a】を用いた論文の作成・投稿

・【データ b】の回収

04 月～07 月 【データ a】を用いた分析・論文の執筆を進める。また、並行して【データ b】を回収する準備を行う。具体的には、質問項目の設定を行う。

08 月～09 月 日本教育社会学会において【データ a】を用いた分析結果の研究報告を行い、研究を洗練させる。また、【データ b】のプレテストを行う。

10 月～03 月 研究報告を踏まえた修正を行い、『教育社会学研究』(日本教育社会学会)(11 月)に投稿する。また、【データ b】の収集を開始する。

(2 年目)

・【データ b】を用いた論文の作成・投稿

04 月～07 月 回収した【データ b】を用いた分析・論文の執筆を開始する。

08 月～09 月 日本数理社会学会において【データ b】を用いた分析結果に関する研究報告を行い、研究を洗練させる。

10 月～03 月 研究報告を踏まえて分析結果を取りまとめた論文にし、『理論と方法』(日本数理社会学会)(3 月)へ投稿する。

申請者登録名 米田 佑

(年次計画の続き)

(3年目) (DC2 申請者は記入しないでください。)

・博士学位取得のために博士論文を執筆

この段階で、執筆がなされている主要な論文は以下の5本である。これらを軸に博士論文を執筆する。

1. 既に執筆した論文【業績(1)1】
2. 現在『家族社会学研究』に投稿している論文
3. 「Social Relations and Support Systems」を用いた2020年2月末日投稿予定の論文
4. 【データa】を用いた論文
5. 【データb】を用いた論文

04月～09月 上記5本の論文をまとめるため、その全体像の枠組み・理論的背景を提示する文章を執筆する。その文章は、『東北大学大学院教育学研究科研究年報』(9月)に投稿する。

10月～01月 上記の論文とともに、5本の主要な論文を加筆・修正しながら博士論文としてまとめる。

02月～03月 博士論文での成果を踏まえ、新たな研究を開始するための情報収集を進める。現在のところ、学校外教育投資以外の教育行動に対する母親のネットワークの影響を研究する予定である。

(5) 人権の保護及び法令等の遵守への対応

本欄には、研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、国内外の文化遺産の調査等、提供を受けた試料の使用、侵襲性を伴う研究、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験など、研究機関内外の情報委員会や倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となりますので手続きの状況も具体的に記述してください。

なお、該当しない場合には、その旨記述してください。

本研究ではデータアーカイブを通して得た既存データの二次分析を行う。具体的には、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターにデータ利用の申請を行う。したがって、当センターが定める規程を徹底的に遵守する。また、個人情報保護委員会のホームページを熟読することで、その知識を深める。

さらに、独自データの回収は調査会社に委託するが、適切な個人情報保護方針を定める調査会社を選定する。

データの管理には、第3者が利用できるコンピュータは一切使用せず、申請者自身が所有するコンピュータ1台のみを使用する。また、コンピュータ自身にパスワード・ロックをかけることはもちろんのこと、データファイル、それにまつわる資料それ自体に対しても、それぞれ異なるパスワード・ロックをかける。研究が終了した場合は、そのファイルやそれにまつわる資料は全て消去する。

申請者は、実際の郵送調査を伴う授業のティーチング・アシスタントを行なった経験がある。また、調査会社に依頼した独自データを回収した経験もある。これらの経験から、様々なトラブルを未然に防ぐ方法や、情報管理に関する知識を多く有している。

さらに、申請者の所属である東北大学大学院教育学研究科においては、情報倫理、モラルに関する講義「情報リテラシー」および研究倫理を身につけさせるための講義「エデュフェア・マインド」という科目が開講されている。申請者は、両科目の単位を取得し、情報倫理や研究倫理に精通している。

4. 【研究成果】(下記の項目について申請者が中心的な役割を果たしたもののみに項目に区分して記載してください。その際、通し番号を付すこととし、該当がない項目は「なし」と記載してください。申請者にアンダーラインを付してください。論文数・学会発表等の回数が多くて記載しきれない場合には、主要なものを抜粋し、各項目の最後に「他〇報」等と記載してください。〔査読中・投稿中のものは除く〕)

(1) 学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文、著書(査読の有無を区分して記載してください。査読のある場合、印刷済及び採録決定済のものに限ります。)

著者(申請者を含む全員の氏名(最大20名程度)を、論文と同一の順番で記載してください。)、題名、掲載誌名、発行所、巻号、pp 開始頁-最終頁、発行年をこの順で記入してください。

(2) 学術雑誌等又は商業誌における解説、総説

(3) 国際会議における発表(口頭・ポスターの別、査読の有無を区分して記載してください。)

著者(申請者を含む全員の氏名(最大20名程度)を、論文等と同一の順番で記載してください。)、題名、発表した学会名、論文等の番号、場所、月・年を記載してください。発表者に〇印を付してください。(発表予定のものは除く。ただし、発表申し込みが受理されたものは記載しても構いません。)

(4) 国内学会・シンポジウム等における発表

(3)と同様に記載してください。

(5) 特許等(申請中、公開中、取得を明記してください。ただし、申請中のもので詳細を記述できない場合は概要のみの記述で構いません。)

(6) その他(受賞歴等)

(1) 学術雑誌等に発表した論文、著書

1. 米田佑, 「学校外教育投資に対する母親の団体加入: ダブルハードルモデルを用いた分析」『先端教育研究実践センター年報』東北大学大学院教育学研究科, 第19号, pp47-58, 2019年。(査読なし)
2. 米田佑, 「母親のパーソナルネットワークと教育投資: 教育達成の階層差研究とパーソナルネットワーク研究の統合の試み」『先端教育研究実践センター年報』東北大学大学院教育学研究科, 第19号, pp93-95, 2019年。(査読なし)
3. 米田佑, 「コミュニケーション能力と階層差: ハビトゥスに着目して」『平成29年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』東北大学教育学部, pp78-94, 2018年。(査読なし)
4. 米田佑・松野広, 「調査設計とデータの特性に関する基礎分析」『平成30年度東北大学教育学部・教育学実習「社会調査の理論と実践」報告書』東北大学教育学部, pp1-6, 2019年。(査読なし)

(2) 学術雑誌等又は商業誌における解説、総説

5. 米田佑, 「英語部会活動報告」『学習支援センター(SLAサポート)年次活動報告書2017年度』東北大学高度教養教育・学生支援機構, pp77-79, 2018年。(査読なし)

(3) 国際会議における発表

6. ○Yu YONEDA, “Rethinking the Regional Disparities thorough Cultural Holes”, International Symposium The Transcultural Production of Urban Space in Eurasia, Ca’ Foscari University of Venice, February 2019. (口頭・査読なし)
7. ○Yu YONEDA, “What Makes Capital? Study of the Academic Achievement Gap in Japan”, Japan-Taiwan Seminar on Educational Research, Tohoku University, March 2018. (口頭・査読なし)

(4) 国内学会・シンポジウム等における発表

8. ○米田佑, 「母親のパーソナルネットワークが学校外教育投資に与える影響」数理社会学会第67回大会萌芽的セッション, 立命館大学, 2019年3月。(ポスター・査読なし)
9. ○米田佑, 「何が何を資本たらしめるのか: 『界』からみた学力の階層差の実証研究」(2018年7月東北大学オープンキャンパスにてスライド発表)
10. ○米田佑, 「母親のパーソナルネットワークと教育投資—教育達成の階層差研究とパーソナルネットワーク研究の統合の試み—」大学院生プロジェクト型研究成果報告会, 東北大学, 2019年3月。(口頭・査読なし)

(5) (特許等) なし

(6) その他(受賞歴等)

11. 米田佑, 「東北大学大学院教育学研究科先端教育研究実践センター、2018年度大学院生プロジェクト型研究代表」(研究科長裁量経費研究補助金取得)
12. 米田佑, 「優秀卒業論文賞」受賞(優れた卒業論文執筆者に対する表彰)
13. 米田佑, 「グローバル萩海外留学奨励賞」受賞(留学する者で、学業において優秀な成績をおさめた者に対して授与される東北大学教育学部が取りまとめる賞)
14. 米田佑, 「尾形尚子奨学基金奨学金」受賞(13「グローバル萩海外留学奨励賞」と同じ)

申請者登録名 米田 佑

5. 【研究者を志望する動機、目指す研究者像、自己の長所等】

日本学術振興会特別研究員制度は、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保に資することを目的としています。この目的に鑑み、申請者本人の研究者としての資質、研究計画遂行能力を評価するために以下の事項をそれぞれ記入してください。

- ① 研究者を志望する動機、目指す研究者像、自己の長所等
- ② その他、研究者としての資質、研究計画遂行能力を審査員が評価する上で、特に重要と思われる事項（特に優れた学業成績、受賞歴、飛び級入学、留学経験、特色ある学外活動など）

■ 研究者を志望する動機、目指す研究者像

申請者の両親は教員である。よって、両親の教育に関する議論を幼い頃から家庭内で聞いてきた。このような家庭で育った申請者は、両親が教員として接する生徒が家庭で受けてきた教育と、自らが育つ家庭での教育との違いに興味を有するようになった。このような興味を幼い頃から有していた申請者にとって、教育事象の研究は自らの知的好奇心を満たす活動である。また、研究職は自身の知的好奇心を満たしながらも、新たな知見を社会に提供することで社会の発展へと寄与できる職である。したがって、自らの関心を追い求めながらも、その過程で得られた知見を社会に還元することができる人材になることを志望する申請者にとって、研究職は最適な職業である。特に、厳密なデータ分析による教育事象に関する新たな知見をもとに、積極的な提言ができる研究者を目指す。

■ 自己の長所

（１）ある理論や分野内での既存知識を鵜呑みにせず、常に新しい観点から事象を捉えられる点

卒業論文「何が何を資本たらしめるのか：『界』からみた学力の階層差の実証研究」では、これまでの理論を異なる観点から捉えて、新たな枠組みから実証分析を行った。そのことが高く評価され「優秀卒業論文賞」を受賞した【業績（６）１２】。また、今回申請する研究も学力・学歴の階層差研究での理論と育児ネットワーク研究における理論の統合を試みる研究とも言える。このように、既存の見方とは異なる観点から事象を捉え、オリジナリティを生み出すことができる。

（２）研究成果のアウトプットに対する高い積極性を有している点

申請段階（修士１年５月現在）において多くの業績を残してきた。例えば、２回にわたる英語での研究報告【業績（３）６、７】、研究補助金の申請および認定【業績（６）１１】、４本の論文執筆【業績（１）１、２、３、４】などである。また、現在全国レベルの査読論文に投稿中である。このように、研究成果を積極的にアウトプットしている。

■ 自己評価する上で、特に重要と思われる事項

（１）高い計量分析スキルを備えている点が挙げられる点

多くの研究【業績（１）１、２、３、４、（３）６、７、（４）８、９、１０】で計量分析を行ってきた。特に、【業績（１）１】においてダブルハードルモデルと呼ばれる新規性の高い統計手法を用いた。さらに、計量分析を学ぶ東北大学教育学部開講授業のティーチングアシスタントを１年間務め、計量分析に関する学部生の指導を行った。今年度も同講義のティーチングアシスタントを任されている。また、東北大学高度教養教育・学生支援機構学習支援センターとともに２０１８年１１月・１２月に「統計学の基礎と批判的思考をじっくりと学ぶゼミ」と題したセミナーを複数回開催し、統計学の講師を任された経験も有している。さらに申請者は、統計学の隣接領域である機械学習に関する知識も有している。このように、高い計量分析スキルを備えている。

（２）高い英語コミュニケーション能力を有している点

２０１５年９月から２０１６年５月にかけてオウル大学（フィンランド）へ９ヶ月間の派遣交換留学を行い、現地で４２単位取得した。また、派遣に先がけて特に優秀な学生におくられる「グローバル萩海外留学奨励賞」や「尾形尚子奨学金」を受賞した【業績（６）１３、１４】。さらに、英語による研究発表も２回行っている【業績（３）６、７】。また、東北大学高度教養教育・学生支援機構学習支援センターにおける学内の英語力向上を目指す活動にも約３年間参加している【業績（２）５】。さらには、２０１９年３月１８日から１９日に海外での調査（研究代表者：青木栄一 准教授）に同行し、英語でインタビューを行った経験も有している。

（３）１つのプロジェクトを責任持って遂行できる高いプロジェクト管理・推進能力を備えている点

東北大学大学院教育学研究科先端教育研究実践センター「院生公募型研究プロジェクト」に研究代表者として研究補助金を申請し認定され、研究発表、報告書執筆を独力で行った【業績（６）１１】。そこでは、調査協力会社とのやり取りが要求される、インターネット調査も独自に行った。この経験から、申請者は今後の研究を計画的に進めていくことができる人材であると言える。また、所属する研究科以外の業務を並行して行うこともできる。実際、所属する研究科以外の授業のティーチングアシスタント（授業科目名：グローバル人材基礎演習）も任されており、自らの研究活動を進めながらもティーチングアシスタントとしての活動を行なっている。これは、自らの研究を計画的に管理することができるがゆえに、任されている活動である。